

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然共生型地熱開発のための掘削補助事業		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電を導入するために、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行う場を創設しつつ、調査井、生産井及び還元井の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行うことで、自然共生型の地熱発電の新規立地促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政刷新会議の規制・制度改革を受けた措置を踏まえて実施する地熱開発に係る井戸の掘削に対して補助を行う。(補助率:1/2) (想定される掘削事業の例) ・国立公園特別地域外から特別区域内の地下に向けて補充井を掘削し、既設の地熱発電所に蒸気供給を行う事業 ・近隣の温泉関係者等のステークホルダーとの十分なコンサルテーションを経た上で、理解と協力を得ながら、新規の地熱発電所の立地に向けた調査井を掘削する事業を行う事業者に対して補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算					1,250	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,250	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	地熱発電によるCO2の削減量		成果実績	t-CO2				291,000
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	(予定) 860円/t-CO2		算出根拠	既存地熱発電所の状況等を踏まえ、1本当たりの蒸気量を5000kW、設備稼働率80%、稼働年数15年と想定すると 5本×5000kW×24h×365日×80%×0.555≒97,000t-CO2/年 (参考)耐用年数を15年とすると費用対効果は 1250000千円÷97000t-CO2÷15年≒860円/トン-CO2となる。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,250					
	計		1,250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政刷新会議の規制・制度改革を受けた措置を具体化するための事業であり、国民のニーズが高く、地球温暖化対策と自然環境保全を両立させる取組として重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>自然共生型の地熱発電の新規立地促進となるよう、地域のステークホルダーとの緊密な情報・意見交換を行い、井戸の掘削を行う民間事業者等に対して支援を行う等事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			